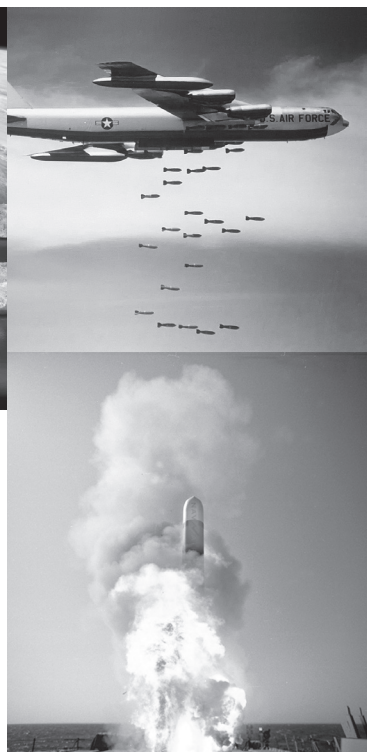


# 戦争は 温暖化を 加速する



War accelerates  
global warming



世界は戦争をただちにやめ気候危機打開へ団結を

**日本共産党** No War & Climate Justice  
Japanese Communist party

アメリカのシンクタンクによると、米軍は大量の温室効果ガスを排出しており、「スウェーデン、デンマーク、ポルトガルといった先進工業国全体の排出量よりも多い」とされます。

戦争の継続は社会を破壊し地球も壊しています。ただちに中止し、気候危機打開へ力を合わせねばなりません。

※政策研究所 (IPS) 傘下「国家予算優先順位プロジェクト」

2025年6月米軍のイラン攻撃参加の  
B2爆撃機が排出した推定値

**CO<sub>2</sub> 6,825t**(トン)

B2爆撃機  
13機



乗用車  
4300台分

※米軍公式資料より試算(しんぶん赤旗2026年4月22日付)

原発再稼働推進は核のゴミを増やすだけ、  
最終処分場の押しつけは許されません。  
省エネ・再エネの利用促進こそ。



江戸川区の市民発電所を視察する吉良参院議員(中央)、とや都議(中央左) 党江戸川区議団=4月中旬、江戸川区

自民党・維新政権は原発再稼働に固執していますが、日本に大地震が起きないと言える場所はありません。原発はあきらめるべきです。

政府は核のゴミを最終処分するための文献調査を南鳥島などで進めています。万年単位で安定する地層の確認は不可能です。

江戸川区では行政、地域の事業所、市民で23区初の地域エネルギー会社を設立し再生可能エネルギー、省エネを拡大・推進しています。

政府は原発再稼働・石炭火力推進をやめ、こうした動きこそ加速させるべきです。



第14回 \開催決定/ 気候危機と資本主義  
気候危機打開連続セミナー

日時 5月10日(日)14:00~16:00

場所 日本共産党東京都委員会大会議室  
豊島区北大塚 1-33-26

お話し 元衆院議員 宮本徹

お申込みはコチラから



平和憲法いかし戦争ストップ、気候危機打開へ力をつくします

東京  
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590  
2026年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

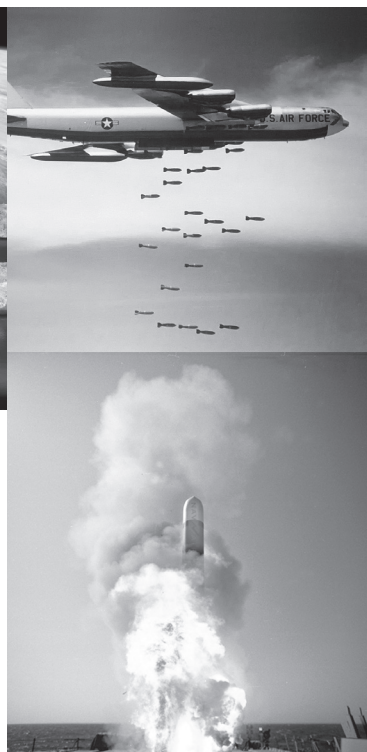
日本共産党  
参議院議員 **山添 拓**



# 戦争は 温暖化を 加速する



War accelerates  
global warming



世界は戦争をただちにやめ気候危機打開へ団結を

**日本共産党** No War & Climate Justice  
Japanese Communist party

アメリカのシンクタンクによると、米軍は大量の温室効果ガスを排出しており、「スウェーデン、デンマーク、ポルトガルといった先進工業国全体の排出量よりも多い」とされます。

戦争の継続は社会を破壊し地球も壊しています。ただちに中止し、気候危機打開へ力を合わせねばなりません。

※政策研究所 (IPS) 傘下「国家予算優先順位プロジェクト」

2025年6月米軍のイラン攻撃参加の  
B2爆撃機が排出した推定値

**CO<sub>2</sub> 6,825t**(トン)

B2爆撃機  
13機



乗用車  
4300台分

※米軍公式資料より試算(しんぶん赤旗2026年4月22日付)

原発再稼働推進は核のゴミを増やすだけ、  
最終処分場の押しつけは許されません。  
省エネ・再エネの利用促進こそ。



江戸川区の市民発電所を視察する吉良参院議員(中央)、とや都議(中央左) 党江戸川区議団=4月中旬、江戸川区

自民党・維新政権は原発再稼働に固執していますが、日本に大地震が起きないと言える場所はありません。原発はあきらめるべきです。

政府は核のゴミを最終処分するための文献調査を南鳥島などで進めています、万年単位で安定する地層の確認は不可能です。

江戸川区では行政、地域の事業所、市民で23区初の地域エネルギー会社を設立し再生可能エネルギー、省エネを拡大・推進しています。

政府は原発再稼働・石炭火力推進をやめ、こうした動きこそ加速させるべきです。



第14回 \開催決定/ 気候危機と資本主義  
気候危機打開連続セミナー

日時 5月10日(日)14:00~16:00

場所 日本共産党東京都委員会大会議室  
豊島区北大塚 1-33-26

お話し 元衆院議員 宮本徹

お申込みはコチラから



平和憲法いかし戦争ストップ、気候危機打開へ力をつくします



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590  
2026年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可